

韮崎市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分 区 分	住民基本台帳人口 (20年度末) 人	歳出額 A 千円	実質収支 千円	人件費 B 千円	人件費率 B / A %	歳出に占める職員給与費率(D / A) 11.2%	(参考) 19年度の人件費率 16.7%
20 年度	31,714	13,069,419	345,919	2,280,270	17.4		

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

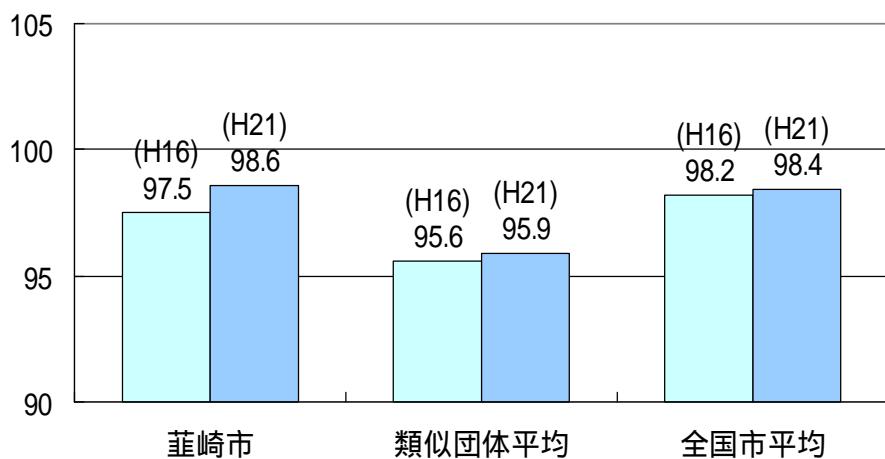
区分 区 分	職員数 C 人	給与費				一人当たり 給与費 D/C 千円	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 D 千円		
20 年度	251	958,950	105,880	399,016	1,463,846	5,832	6,112

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指標である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
韮崎市	42.3歳	334,500円	389,570円	359,082円
山梨県	43.3歳	341,279円	417,081円	379,629円
国	41.5歳	325,521円		391,770円
類似団体	43.3歳	329,354円	379,639円	354,860円

技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)
韮崎市	52.2歳	37人	284,200円	302,557円	292,265円
うち学校給食員	55.7歳	14人	284,800円	292,736円	289,043円
うち用務員	56.2歳	4人	287,800円	291,625円	287,800円
うち自動車運転手	51.9歳	2人	315,900円	395,000円	334,700円
うちその他	48.6歳	17人	279,200円	302,406円	291,041円
山梨県	48.7歳	212人	331,159円	379,151円	355,967円
国	49.2歳	4,429人	285,548円		322,737円
類似団体	48.1歳	33人	296,122円	317,960円	307,409円

民間			参考	区分	参考			
類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B		年収ベース(試算値)の比較			
					韮崎市(C)	民間(D)	C/D	
調理士 (山梨県)	43.8	272,300円	1.08	うち学校給食員	4,849,929円	3,659,700円	1.33	
自家用乗用自動車運転手 (山梨県)	59.3	228,200円	1.73	うち自動車運転手	6,299,000円	3,012,300円	2.09	
用務員 (全国)	54.5	214,000円	1.36	うち用務員	4,861,500円	3,027,000円	1.61	

1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18~20年の3年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものの、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区分	韮崎市	山梨県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	175,224円 (178,800円)
	高校卒	140,100円	141,610円 (144,500円)
技能労務職	高校卒	137,200円	143,766円 (146,700円)
	中学卒	121,600円	126,616円 (129,200円)

山梨県の()内は、給料の減額措置を行う前の金額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(21年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	267,650円	329,100円
	高校卒		268,200円
技能労務職	高校卒	267,567円	
	中学卒		

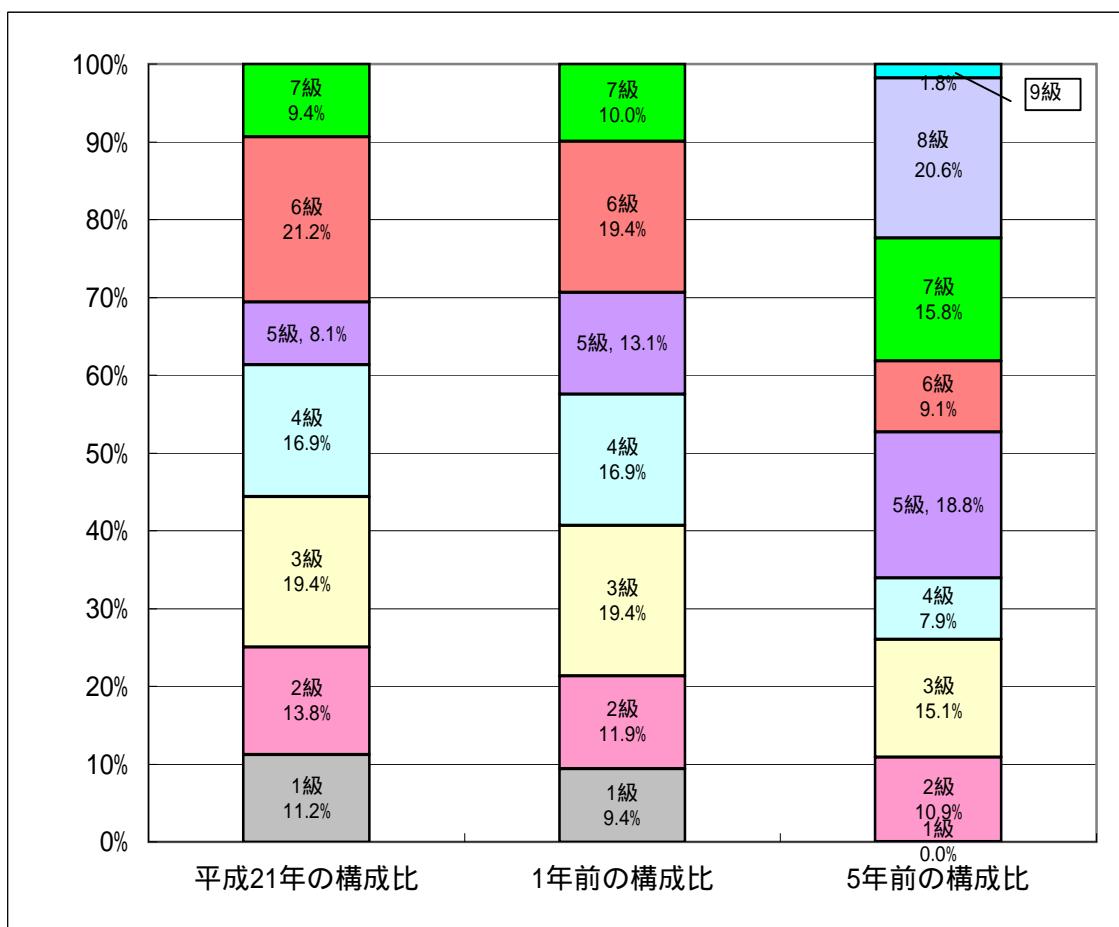
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	参事、課長、政策専門官	人 15	% 9.4
6級	課長補佐、主幹	人 34	% 21.2
5級	副主幹	人 13	% 8.1
4級	主査	人 27	% 16.9
3級	副主査	人 31	% 19.4
2級	主任	人 22	% 13.8
1級	主事、主事補	人 18	% 11.2

(注) 1 莊崎市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。

(旧給料表の1級及び2級並びに7級及び8級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度試行中のため、昇給への勤務成績の反映はしていません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

堺崎市	山梨県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,609千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,825千円	
(20年度支給割合) 期末手当 3月分 (1.6)月分	(20年度支給割合) 勤勉手当 1.5月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3月分 (1.6)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%～20% 管理職加算10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%～20% 管理職加算10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価制度試行中のため、勤勉手当への勤務成績は反映していません。

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

堺崎市			国		
(支給率) 勤続20年	自己都合 23.5月分	勧奨・定年 30.55月分	(支給率) 勤続20年	自己都合 23.5月分	勧奨・定年 30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額(20年度) 1,034千円		23,821千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(21年4月1日現在)該当なし

支給実績(20年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
なし	%	人	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

支給実績（20年度決算）	52,928千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	569,123円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（20年度）	24.7%		
手当の種類（手当数）	5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税等事務従事手当	市税等の徴収又は滞納処分事務に従事する職員	市税・住宅使用料・保育料・国民健康保険税・介護保険料等の徴収業務又は滞納処分業務	(滞納整理) 徴収件数1件につき3円 徴収金額1,000円につき3円 過年度は5円 (差押) 納税者1人につき300円 (引上) 紳税者1人につき500円 (公売) 1回につき300円
放射線取扱作業従事手当	市立病院に勤務する診療エックス線技師	診療放射線の直接取扱業務	日額290円
細菌検査業務従事手当	市立病院に勤務する細菌検査業務に従事する職員	細菌検査の直接取扱業務	日額250円
医師の診療手当、出勤手当、救急勤務医手当	市立病院に勤務する医師	医師診療業務 救急患者等の診療出勤業務 宿日直勤務の救急診療業務	(診療手当) 院長:月額50万円 副院長:月額25万円 医長:月額15万円 医師:月額10万円 (出勤手当) 1回5,000円、勤務1時間につき1,000円加算 (救急勤務医手当) 日直勤務時1回:13,500円 宿直勤務時1回:18,600円 半日直勤務時1回:6,750円
夜間、看護業務従事手当	市立病院の看護業務に従事する職員	深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)の看護業務	(看護師等) 4時間以上:4,000円 2時間以上4時間未満:3,600円 2時間未満:2,000円 (看護助手) 4時間以上:3,300円 2時間以上4時間未満:3,000円 2時間未満:1,600円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	47,787千円
支給実績（19年度決算）	54,816千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 その他1人6,500円	同		33,957千円	239,133円
住居手当	借家(家賃月12,000円以上) 限度額月27,000円 持家月4,000円	借家同 持家異	新築、購入後5年 間に限り月2,500 円	20,509千円	133,175円
通勤手当	交通機関等利用 限度額月53,000円 自動車等利用 2~12km距離に応じ 2,900円~7,000円 12km以上1km毎580円加算	交通機関等 利用異 自動車等 利用異	限度額 55,000円 距離に応じ 2,000円~ 24,500円	19,042千円	62,637円
管理職手当	管理職員(医師含) 35,400円~117,700円	異	官職に応じ一定額 を支給	29,864千円	574,312円
宿日直手当	一般4,200円 医師20,000円 常直21,000円	同		15,158千円	360,909円

5 特別職の報酬等の状況(21年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給 料	市長	762,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000円 / 455,000円
	副市長	630,000円	800,000円 / 347,500円
報 酬	議長	369,000円	495,000円 / 274,000円
	副議長	345,000円	440,000円 / 234,000円
	議員	336,000円	400,000円 / 220,000円
期 末 手 当	市長	(20年度支給割合) 4.45月分	
	副市長	(20年度支給割合) 3.35月分	
退 職 手 当	市長	(算定方式) 給料月額 × 勤務月数 × 0.5	(1期の手当額) 18,288,000円 (支給時期) 任期毎
	副市長	給料月額 × 勤務月数 × 0.4	12,096,000円 任期毎

(注)退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

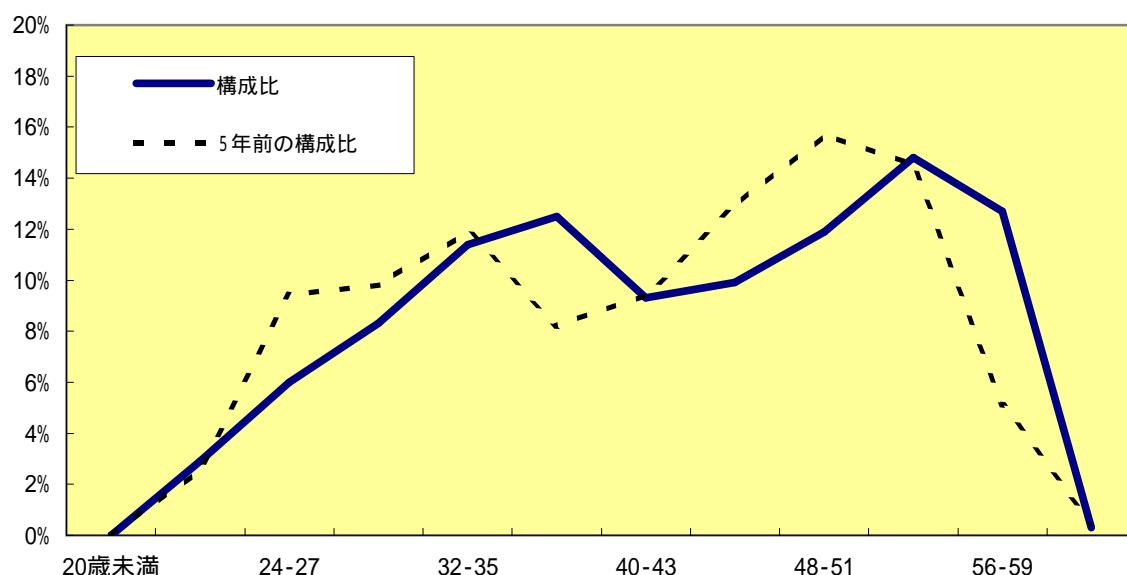
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成20年	平成21年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	0	事務の統廃合縮小
		総務	49	2	退職者不補充
		税務	21	1	退職者不補充、事務の統廃合縮小
		民生	82	5	退職者不補充
		衛生	18	1	退職者不補充
		農水	13	1	事務の統廃合縮小
		商工	7	4	課の新設
		土木	19	0	
	計	213	207	6	<参考> 人口1万人当たり職員数65.27人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 72.65人)
教育部門	教育部門	39	36	3	退職に伴う嘱託対応
	小計	252	243	9	<参考> 人口1万人当たり職員数76.62人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 98.13人)
公営企業会計	病院	116	116	0	
	水道	8	8	0	
	下水	5	5	0	
	その他	14	13	1	派遣職員による減
	小計	143	142	1	
合計		395 [467]	385 [467]	10 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数121.40人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（21年4月1日現在）



区分	20歳 未満	20～ 23歳	24～ 27歳	28～ 31歳	32～ 35歳	36～ 39歳	40～ 43歳	44～ 47歳	48～ 51歳	52～ 55歳	56～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	11人	23人	32人	44人	48人	36人	38人	46人	57人	49人	1人	385人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
426人	404人	22人	5.20%

(参考) 平成22年3月31日における定員管理の数値目標(数・率)

始期	終期	数値目標	
		平成17年度から5年間で22人5.2%減員する	
平成17年4月1日	平成22年3月31日		

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門 区分	17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	22年 5年目	18年～ 22年計	(参考) 数値目標
	職員数	213	213	204	213	207	-	
一般行政	増減		0	9	9	6	6	
	職員数	46	45	41	39	36	-	
教育	増減		1	4	2	3	10	
	職員数	167	156	158	143	142	-	
公営企業等会計	増減		11	2	15	1	25	
	職員数	426	414	403	395	385	-	404
計	増減		12	11	8	10	41	22

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A 千円	純損益又は 実質収支 千円	職員給与費 B 千円	総費用に占める 職員給与費比率 B / A %	(参考)19年度の 総費用に占める 職員給与費比率 %
20年度	814,986	6,940	53,146	6.52	6.97

区分	職員数 C 人	給与費				一人当たり 給与費 D/C 千円	(参考)類似 団体平均一 人当たり給 与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・ 勤勉手当 千円	計 D 千円		
20年度	8	34,444	4,021	14,681	53,146	6,643	6,781

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(21年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
姫崎市水道事業	47.9歳	375,675円	549,815円
類似団体	45.6歳	370,362円	564,094円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

姫崎市水道事業	姫崎市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(20年度) 1,834千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,719千円	
(19年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分	(19年度支給割合) 勤勉手当 1.5月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~15%	

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(21年4月1日現在)

姫崎市水道事業			姫崎市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%加算)			定年前早期退職特例措置(2%加算)		

ウ 地域手当(21年4月1日現在)

4(3)を参照

エ 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	水道料等の徴収又は滞納処分 事務に従事する職員	水道料等の徴収業務又 は滞納処分業務	徴収件数1件につき3円 徴収金額1,000円につき3円

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	943千円
職員1人当たり平均支給年額	189千円
支給実績(19年度決算)	924千円
職員1人当たり平均支給年額	185千円

カ その他の手当(21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 その他1人6,500円	同		1,244千円	177,642円
住居手当	借家(家賃月12,000円以下 限度額月27,000円 持家月4,000円)	借家同 持家異	新築、購入後5年 間に限り月2,500円	840千円	140,000円
通勤手当	交通機関等利用 限度額月53,000円 自動車等利用 2~12km距離に応じ 2,900円~7,000円 12km以上1km毎580円加算	交通機関等 利用異 自動車等 利用異	限度額 55,000円 距離に応じ 2,000円~ 24,500円	265千円	37,885円
管理職手当	管理職員(医師含) 35,400円~57,600円	異	官職に応じ一定額 を支給	730千円	--円
宿日直手当	一般4,200円 常直21,000円	同		--千円	--円